著作権 © 一般社団法人 経済産業統計協会
掲載資料の著作権は当協会に帰属します
無断転載・複製・再配布を禁じます

第54回

外資系企業の動向

令和２年外資系企業動向調査
（令和元年度実績）

一般社団法人　経済産業統計協会　編

目　　次

Ⅰ　「第５４回 外資系企業動向調査」の概要

１．調査の概要 …… 3
２．利用上の注意 …… 4

Ⅱ　「第５４回 外資系企業動向調査」の概況

今回調査のポイント …… 9
１．　分布状況 …… 11
２．　新規参入企業の状況 …… 12
３．　解散・撤退・外資比率低下企業の状況 …… 13
４．　雇用の状況 …… 14
５．　国内に保有する事業所の機能別内訳 …… 15
６．　売上高・輸出高・外国側出資者への売上高の状況 …… 16
７．　利益の状況 …… 18
８．　自己資本比率の状況 …… 20
９．　設備投資額の状況 …… 21
10－１．日本で事業展開する上での魅力 …… 22
10－２．日本で事業展開する上での阻害要因 …… 23
11．　日本のビジネス（事業活動）コストにおける阻害要因 …… 24
12－１．日本人の人材を確保する上での阻害要因 …… 25
12－２．外国人を雇用する上での阻害要因 …… 26
13．　今後１年間の雇用見通し …… 27
14．　日本での今後の事業展開 …… 28
15－１．新型コロナウイルスによる自社ビジネスへの影響 …… 29
15－２．新型コロナウイルスの影響が続く場合のビジネス上の課題 …… 30

Ⅲ　「第５４回 外資系企業動向調査」の集計結果表

１．　操業状況別回収企業数 …… 33
２－１．集計企業数（母国籍別） …… 34
　－２．　〃　（外資比率別） …… 36
　－３．　〃　（参入時期別） …… 36
　－４．　〃　（資本金規模別） …… 37
　－５．　〃　（従業者規模別） …… 38
　－６．　〃　（都道府県別） …… 39
３－１．新規参入企業数（母国籍別） …… 40
　－２．　〃　（外資比率別） …… 42
　－３．　〃　（資本金規模別） …… 42
４－１．撤退企業数（母国籍別） …… 43

－2.　〃　（参入時期別）…… 43
－3.　〃　（資本金規模別）…… 44
5.　従業者数（合計）…… 45
－1.　〃　（母国籍別）…… 46
－2.　〃　（外資比率別）…… 49
－3.　〃　（参入時期別）…… 53
－4.　〃　（都道府県別・本社ベース）…… 59
－5.　〃　（都道府県別・事業所ベース）…… 60
6－1. 機能別内訳（都道府県別）…… 61
－2.　〃　（業種別）…… 62
7.　売上高、輸出高 …… 63
8.　仕入高、輸入高 …… 77
9.　経常利益等収益 …… 91
10.　資産、資本 …… 98
11.　財務諸表比率（総資本経常利益率等）…… 101
12.　外国側筆頭出資者への支払額 …… 108
13.　設備投資額、研究開発費 …… 113
14.　売上高研究開発費比率 …… 118
15.　日本で事業展開する上での魅力 …… 122
16.　日本で事業展開する上での阻害要因 …… 123
17.　日本のビジネス（事業活動）コストにおける阻害要因 …… 124
18.　日本人の人材を確保する上での阻害要因 …… 125
19.　外国人を雇用する上での阻害要因 …… 126
20.　今後１年間の雇用見通し …… 127
21.　日本での今後の事業展開 …… 128
22.　新型コロナウイルスによる自社ビジネスへの影響 …… 129
23.　新型コロナウイルスの影響が続く場合の日本でのビジネス上の課題 …… 130
24.　外資比率が三分の一を超えた理由 …… 131
25.　過去８年間の推移 …… 132

※７表～14表は、５表と同様に（合計）（母国籍別）（外資比率別）（参入時期別）の表に区分されています。

Ⅳ　参考資料
1.　調査票 …… 137
2.　調査票記入の手引
(1) 手引（本文）…… 143
(2) 別表１　業種分類表 …… 158
(3) 別表２　国・地域分類表 …… 162

Ⅰ 「第54回 外資系企業動向調査」の概要

「第５４回外資系企業動向調査」の概要

１．調査の概要

(1) 調査の目的

外資系企業動向調査は、我が国における外資系企業の経営動向を把握することにより、今後の産業政策及び通商政策の推進に資することを目的としています。

(2) 調査の法的根拠及び秘密の保護

本調査は、統計法に基づいて経済産業省が実施した一般統計です。また、この調査により報告された記入内容は、統計法第４１条によって秘密が保護されています。

(3) 調査の対象

本調査は、２０２０年（令和２年）３月末時点で以下の条件を満たす我が国企業を対象としました。

①外国投資家が株式又は持分の３分の１超を所有している企業であって、外国側筆頭出資者の出資比率が１０%以上である企業

②外国投資家が株式又は持分の３分の１超を所有している国内法人が出資する企業であって、外国投資家の直接出資比率及び間接出資比率の合計が３分の１超となり、かつ、外国側筆頭出資者の出資比率が１０%以上である企業

（注１）外国投資家とは、本調査においては非居住者である個人、外国法令に基づいて設立された法人その他の団体又は外国に本社を有する法人その他の団体をいいます。

（注２）直接出資比率とは、資本金又は出資金総額に占める外国投資家の株式又は持分の比率です。間接出資比率とは、外国投資家の国内法人への出資比率に国内法人からの当該企業への出資比率を乗じたものです。

(4) 調査方法

対象企業に調査票を配布し、対象企業が記入して提出する郵送調査及びオンラインシステム調査（一部、メールでの回答含む）にて実施しました。

(5) 調査時点

本調査は、２０２０年（令和２年）３月末現在、又はそれ以前で最も近い決算時点における２０１９年度（令和元年度）及び２０１９年度末（令和元年度末）の実績について、２０２０年（令和２年）８月１日に調査を実施しました。

(6) 回収状況

調査対象企業数	５，７４８社（前年度５，７０１社）
回収企業数	２，９７８社（　〃　３，４４９社）
回収率	５１．８%（　〃　６０．５%）
有効回答（操業中）企業数	２，８０８社（金融・保険業及び不動産業を含む）
	２，６４２社（金融・保険業及び不動産業を除く）

（注１）２０１０年（平成２２年）調査より、金融・保険業及び不動産業も調査対象となり

ました。

（注２）２０１１年（平成２３年）調査より、持株会社を経由した間接出資のみならず事業会社を含むあらゆる国内法人からの間接出資も対象としています。

２．利用上の注意

(1) 調査結果に対する留意点

① 集計に当たっては、有効回答のみを集計しました。このため、項目によって集計企業の数にばらつきが生じています。

② 本調査の結果を前回調査、あるいはそれ以前の調査結果と比較する場合には、前回まで調査対象外であった企業が今回調査で対象となるなど調査対象企業数及び回収率の違い等に留意する必要があります。

(2) 地域定義

母国籍とは、外国側出資者の所在国を指します。また、国とあるのは所在地域を含む場合があります。

なお、本文中において、アメリカ系とはアメリカ合衆国が母国籍の場合を指し、北米系とは、カナダを含む地域が母国籍である場合を指します。

(3) 業種分類

本調査の業種分類は、日本標準産業分類に準拠しています。

(4) 用語、記号及び注記

① 本文中の用語は以下のとおりです。

「回収企業数」：調査票回収企業数

「集計企業数」：操業中でかつ当該項目に回答があった企業数（金額については単位未満の回答を除く）

「世界計」：集計企業合計を指します。母国籍別に見たときに使用しています。

「全産業」：集計企業合計を指します。産業別に見たときに使用しています。

「全法人企業」：特に断りのない限り、国内の全法人企業を指します。財務省の「法人企業統計」を用いています。

② 表中の記号は以下のとおりです。

「x」　企業数が１又は２のため、秘匿したことを示します。
なお、この秘匿によっても「x」の箇所の数値が計算によって算出されるおそれのあるものについては、企業数が３以上でも秘匿した箇所があります。

「-」　該当数字なし

「0」　単位未満

③ 単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

④ 本文中の表は主要業種を掲載しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

⑤ 本文中の前年度比、比率については、調査単位の百万円で算出しています。

(5) 比率の算式

それぞれ分母、分子の両方の項目に回答のあった企業の集計値で算出しています。

（第11表関係）

$$\text{売上高経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{総資産}} \times 100$$

(6) 問い合わせ先

この統計表についての問い合わせは、経済産業省貿易経済協力局投資促進課宛にご連絡ください。

郵便番号100-8901　東京都千代田区霞が関一丁目３番１号
電話　03-3501-1511（代表）　内線3181
03-3501-1662（直通）
E-Mail　gaishi-chosa@meti.go.jp

(7) その他

この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「外資系企業動向調査（経済産業省）」による旨を記載してください。

なお、本書の編集、刊行に関する質問は、下記宛にお願いします。

本書は、経済産業省が２０２０年（令和２年）８月１日に調査を実施した「令和２年　外資系企業動向調査」結果を取りまとめ、「第５４回 令和２年 外資系企業動向調査（令和元年度実績）」として公表（確報）したものを経済産業統計協会が「第５４回 外資系企業の動向 令和２年外資系企業動向調査（令和元年度実績）」として編集、刊行したものです。

本書の編集、刊行についての問い合わせは、一般社団法人　経済産業統計協会あてご連絡ください。

郵便番号104-0061　東京都中央区銀座２丁目８番９号（木挽館銀座ビル）
電話　03-3561-2974
Fax　03-3561-5212

Ⅱ　「第５４回 外資系企業動向調査」の概況

第 54 回外資系企業動向調査（2020 年調査）の概況

2019 年度の我が国外資系企業動向のポイント

○構成比はアジア系企業の割合が増加、米国系企業及び欧州系企業は減少。
○常時従業者数は減少（前年・当年とも回答した企業間比較。回答総数も減少）。
○売上高、経常利益、設備投資額ともに減少（前年・当年とも回答した企業間比較。回答総数においても同様）。
○日本で事業展開する上での魅力は、依然として「マーケットとしての魅力」が最多。
○日本で事業展開する上での阻害要因は、最多の「ビジネスコストの高さ」は再び増加、次点で近年増加傾向だった「人材確保の難しさ」は減少。
○雇用見通しは、94.6%の企業が増員もしくは現状維持を予定。
○日本での今後の事業展開は、過半数の企業が現状維持を予定。
○新型コロナウイルスの影響は「受注が減った」が最多。

○母国籍別ではアジア系企業の割合が増加、米国系企業、欧州系企業は減少。

・アジア系企業は 29.3%（同 1.9%ポイント増加）、米国系企業は 21.6%（同▲1.5%ポイント減少）、欧州系企業は 42.6%（同▲0.6%ポイント減少）となった。

○常時従業者数は減少（前年・当年とも回答した企業間比較。回答総数も減少）。

・常時従業者数は前年度比▲0.3%減少（回答総数では 51.0 万人、前年度比▲7.7%減少）。内訳を見ると、製造業が前年度比▲1.9%減少（回答総数では 18.5 万人、▲7.5%減少）、非製造業が前年度比 0.7%増加（同 32.5 万人、▲7.7%減少）。

○売上高、経常利益、設備投資額ともに減少（前年・当年とも回答した企業間比較。回答総数においても同様）。

・売上高は前年度比▲1.1%減少（回答総数は 36.5 兆円、前年度比▲18.3%減少）。
・経常利益は同▲4.4%減少（同 2.0 兆円、同▲31.4%減少）。
・設備投資額は同▲35.2%減少（同 1.1 兆円、▲35.2%減少）。

○日本で事業展開する上での魅力は、「マーケットとしての魅力」が最多。

・日本で事業展開する上での魅力は、「所得水準が高く、製品・サービスの顧客ボリュームが大きい」が最多（61.0%）。「インフラが充実している」（47.6%）、「製品・サービスの付加価値や流行に敏感であり、新製品・新サービスに対する競争力が検証できる」（47.3%）が続く。

○日本で事業展開する上での阻害要因は、「ビジネスコストの高さ」が最多。

・日本で事業展開する上での阻害要因は、「ビジネスコストの高さ」が最多の回答（75.1%）を得ており、回答割合は前年度比（3.2%ポイント）で増加。一方、次点で近年増加傾向だった「人材確保の難しさ」（53.6%）は減少。

○雇用見通しについては、94.6%の企業が増員もしくは現状維持を予定。

・今後１年間の雇用見通しについて、「現状を維持する」と回答した企業が 69.9%で最も多く、「増員する」と回答した企業が 24.7%。

○日本での今後の事業展開については、過半数の企業が現状維持を予定。

・日本での今後の事業展開について、「現状を維持する」と回答した企業が 57.0%と最も多く、次いで「事業の拡大を図る（営業・販売・マーケティング機能）」が 35.5%。

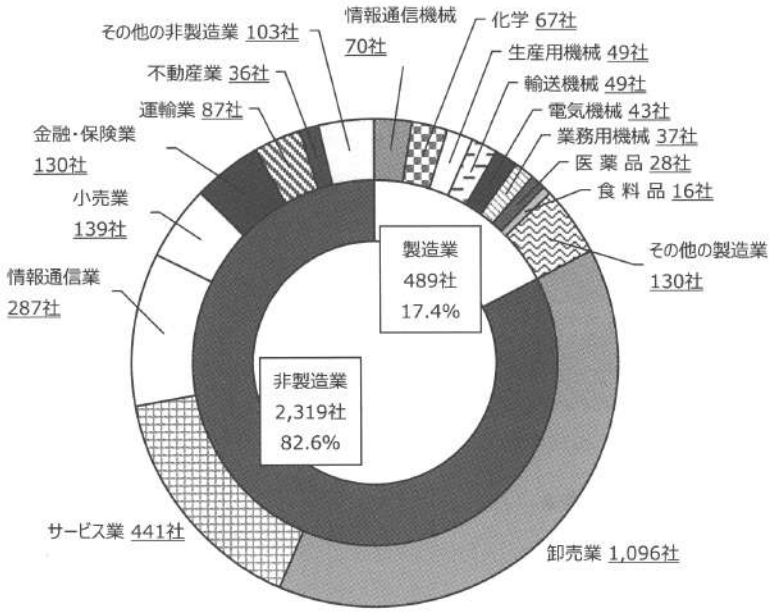
○新型コロナウイルスの影響は「受注が減った」が最多。

・新型コロナウイルスの影響は、「受注が減った」と回答した企業が 59.0%と最も多く、次いで「製品・商品及びサービスの流通に悪影響が出た」が 33.0%。

1．分布状況

- 2020年3月末の集計企業数は2,808社、前年度比▲14.6%減少、製造業が489社、同▲5.2%減少、非製造業が2,319社、同▲16.3%減少。全産業に占める割合は、製造業が17.4%、非製造業が82.6%となった（1-1図、1-1表）。
- 業種別にみると、卸売業が1,096社で全産業の39.0%を占めて最多、次いでサービス業、情報通信業の順となっている（1-1図）。
- 母国籍別にみると、ヨーロッパ系企業が1,197社（シェア42.6%、前年度と比べ▲0.6%ポイント減少）、アメリカ系企業が607社（同21.6%、同▲1.5%ポイント減少）、アジア系企業が822社（同29.3%、同1.9%ポイント増加）となった（1-1表）。
- 所在地域別にみると、関東圏に2,270社、都道府県別では、東京都に1,829社で全国の65.1%を占めて最多、次いで神奈川県（10.6%）、大阪府（5.1%）の順となっている（1-2図、1-2表）。

1-1図　集計企業の業種別分布

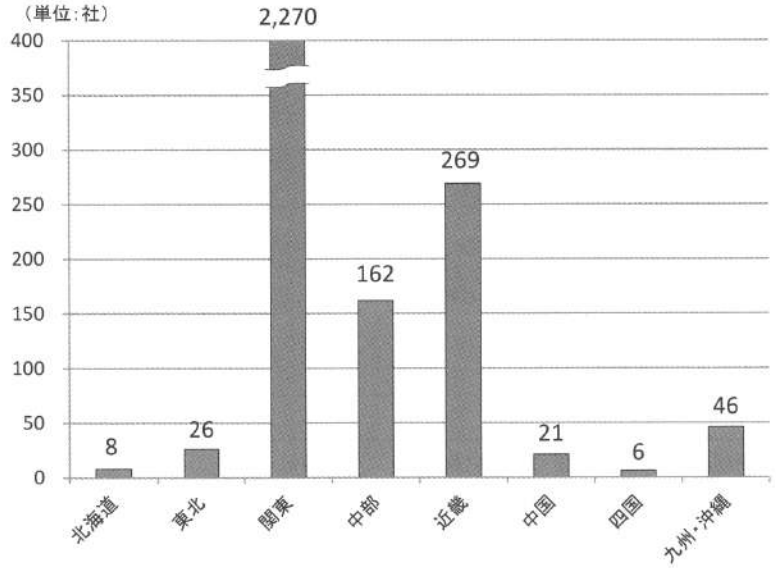


1-1表　母国籍別及び業種別構成比

（単位：社、%、%ポイント）

	2019年度集計企業数	2017年度	2018年度	2019年度	前年度差
世界計/全産業	2,808	100.0	100.0	100.0	—
アメリカ系企業	607	23.1	23.1	21.6	▲ 1.5
アジア系企業	822	27.4	27.4	29.3	1.9
うち 中 国	317	10.5	10.3	11.3	1.0
ヨーロッパ系企業	1,197	43.1	43.2	42.6	▲ 0.6
その他	182	6.3	6.3	6.5	0.2
製造業	489	16.5	15.7	17.4	1.7
非製造業	2,319	83.5	84.3	82.6	▲ 1.7

1-2図　所在地域別企業数



1-2表　所在企業数上位10都道府県

（単位：社、%）

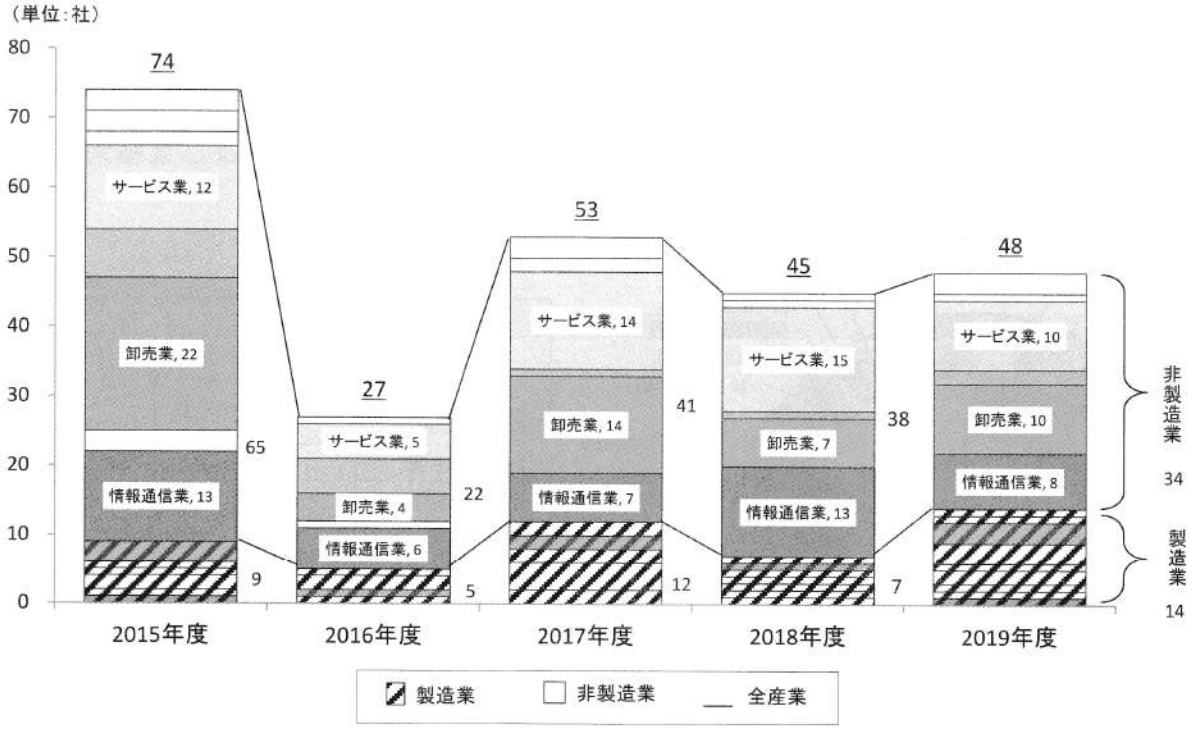
順位	都道府県	企業数	構成比
1	東京都	1,829	65.1
2	神奈川県	297	10.6
3	大阪府	143	5.1
4	愛知県	82	2.9
5	兵庫県	80	2.8
6	埼玉県	59	2.1
6	千葉県	51	1.8
8	福岡県	31	1.1
9	静岡県	21	0.7
10	京都府	17	0.6

（注）構成比は集計企業数2,808社を100とした割合

2．新規参入企業の状況

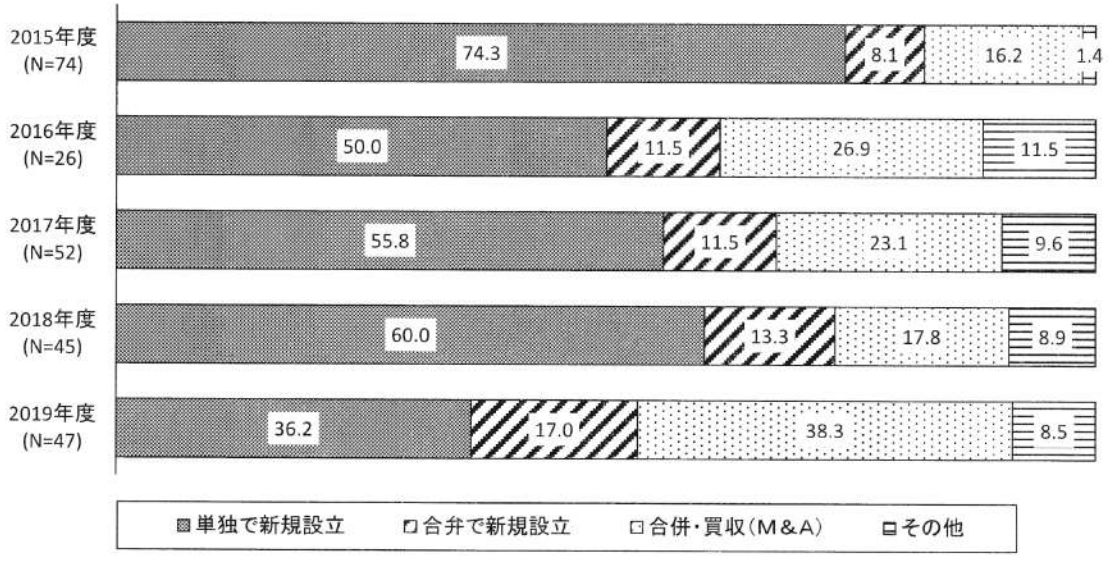
- 集計企業のうち、2019 年度中の新規設立・資本参加企業数（注）は 48 社、製造業が 14 社、非製造業が 34 社となった（2-1 図）。
- 業種別にみると、卸売業とサービス業が 10 社で最も多く、次いで情報通信業が 8 社となった（2-1 図）。
- 新規参入企業の外資比率が三分の一を超えた理由は、「合併・買収（M&A）」が最も多く 38.3%、次いで「単独で新規設立」36.2%となった（2-2 図）。

2-1 図　新規参入企業の業種別推移



（注）操業状況が「設立後初決算前」の企業を含む。

2-2 図　新規参入企業の外資比率が三分の一を超えた理由推移

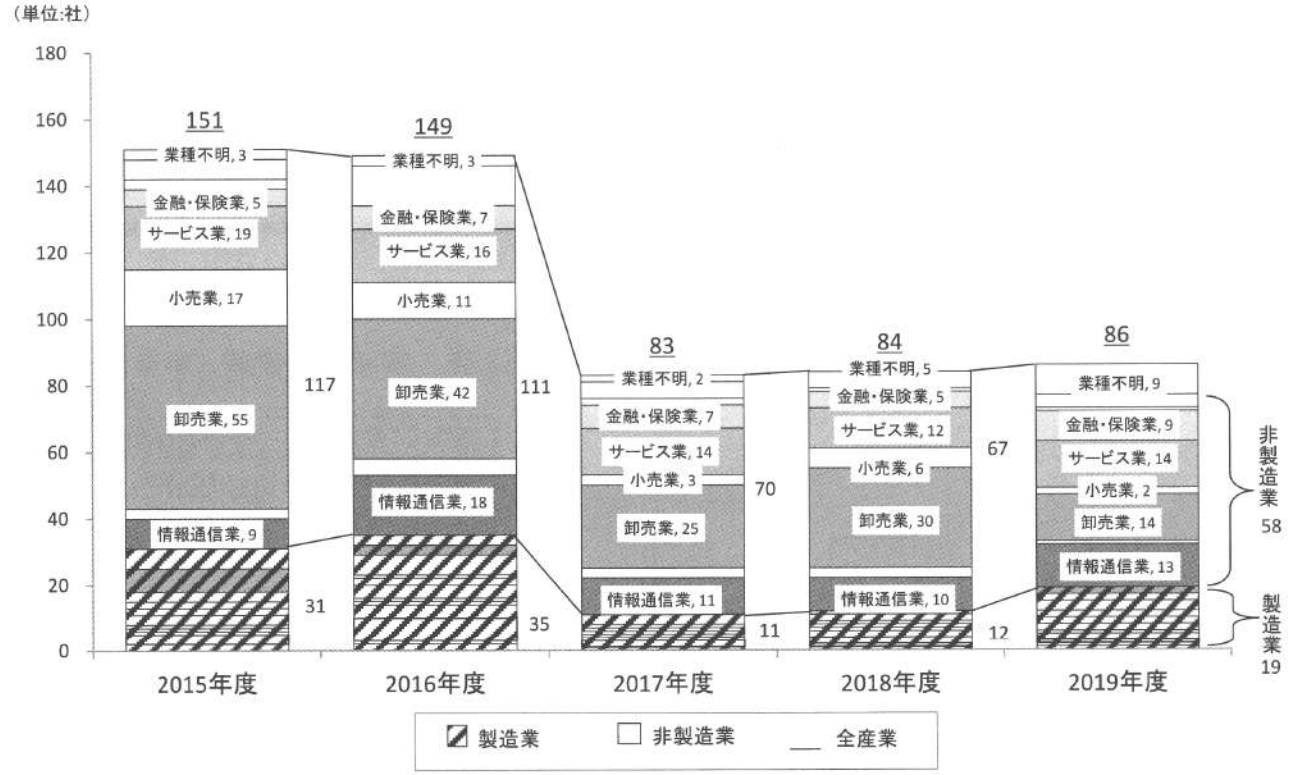


（注）外資比率が三分の一を超えた理由について回答のあった企業のみ集計。

3．解散・撤退・外資比率低下企業の状況

・2019 年度中の解散・撤退・外資比率低下（注 1）の企業数は 86 社、製造業が 19 社、非製造業が 58 社となった（3-1 図）。
・業種別に見ると、卸売業とサービス業が 14 社と最も多く、次いで情報通信業が 13 社となった（3-1 図）。

3-1 図　撤退企業の業種別推移

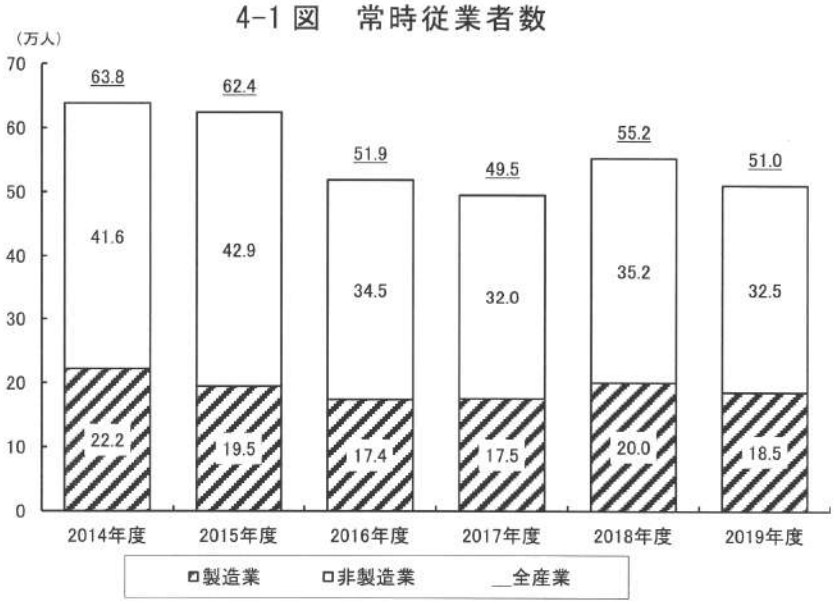


（注 1）外資比率が低下とは、外資比率が 3 分の 1 以下、又は外国側筆頭出資者の出資比率が 10%未満になった場合をいう。
（注 2）「業種不明」があるため、各年度の製造業と非製造業の合計は全体の合計数と一致しない。

4．雇用の状況

- 常時従業員数は、前年・当年とも回答のあった企業間の比較では前年度比▲0.3%減少。内訳では製造業が同▲1.9%減少、非製造業が同 0.7%増加となった。
- 業種別にみると、製造業で常時従業者数が最も多い輸送機械が▲0.6%減少しており、非製造業で常時従業者数が最も多いサービス業が 3.8%の増加となった。
- 他方、当年の回答総数は 51.0 万人（前年度比▲7.7%減少）、製造業が 18.5 万人（同▲7.5%減少）、非製造業が 32.5 万人（同▲7.7%減少）となった（4-1 図）。
- 業種別にみると、情報通信業が 1.8 万人（前年度比▲39.3%減少）、卸売業が 6.0 万人（同▲15.7%減少）となったが、小売業で 7.5 万人（前年度比 19.6%増加）となった（4-2 図）。
- 都道府県別常時従業者数（事業所ベース）は、東京都が 125,325 人（構成比 31.1%）で最多、次いで神奈川県 51,753 人（同 12.8%）、大阪府 42,877 人（同 10.6%）の順となった（4-3 表）。なお、本社ベースでの都道府県別常時従業者数の構成比（4-4 表）と比べると、東京都や神奈川県はポイントを下げる結果となった。

4-1 図　常時従業者数



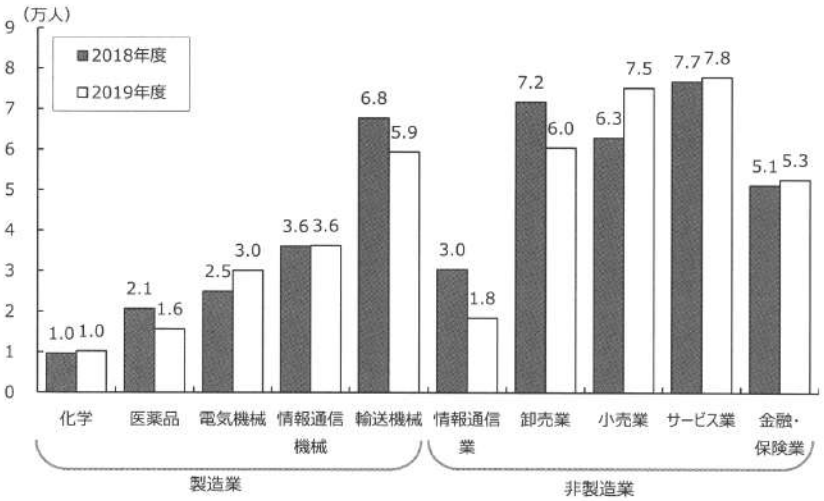
4-3 表　常時従業者数（事業所ベース）

（単位：人、%）

順位	都道府県	常時従業者数	構成比
1	東京都	125,325	31.1
2	神奈川県	51,753	12.8
3	大阪府	42,877	10.6
4	愛知県	15,913	3.9
5	静岡県	15,429	3.8
6	三重県	13,985	3.5
7	埼玉県	13,310	3.3
8	兵庫県	12,576	3.1
9	千葉県	11,033	2.7
10	福岡県	9,020	2.2

（注）構成比は常時従業者数402,932人（事業所ベース）を100とした割合

4-2 図　主要業種別常時従業者数



4-4 表　常時従業者数（本社ベース）

（単位：人、%）

順位	都道府県	常時従業者数	構成比
1	東京都	285,085	55.9
2	神奈川県	80,092	15.7
3	大阪府	42,773	8.4
4	群馬県	29,761	5.8
5	埼玉県	12,253	2.4
6	静岡県	9,400	1.8
7	兵庫県	8,593	1.7
8	千葉県	7,513	1.5
9	愛知県	6,962	1.4
10	茨城県	2,942	0.6

（注）構成比は常時従業者数510,081人（本社ベース）を100とした割合

5．国内に保有する事業所の機能別内訳

・国内に保有する事業所の機能は、東京都が最も多く、次いで神奈川県及び大阪府の順に分布している。
・常時従業員数（4-3 表）の構成比の上位に入っていない都道府県では、茨城県、北海道及び広島県が上位 10 都道府県に入っている。

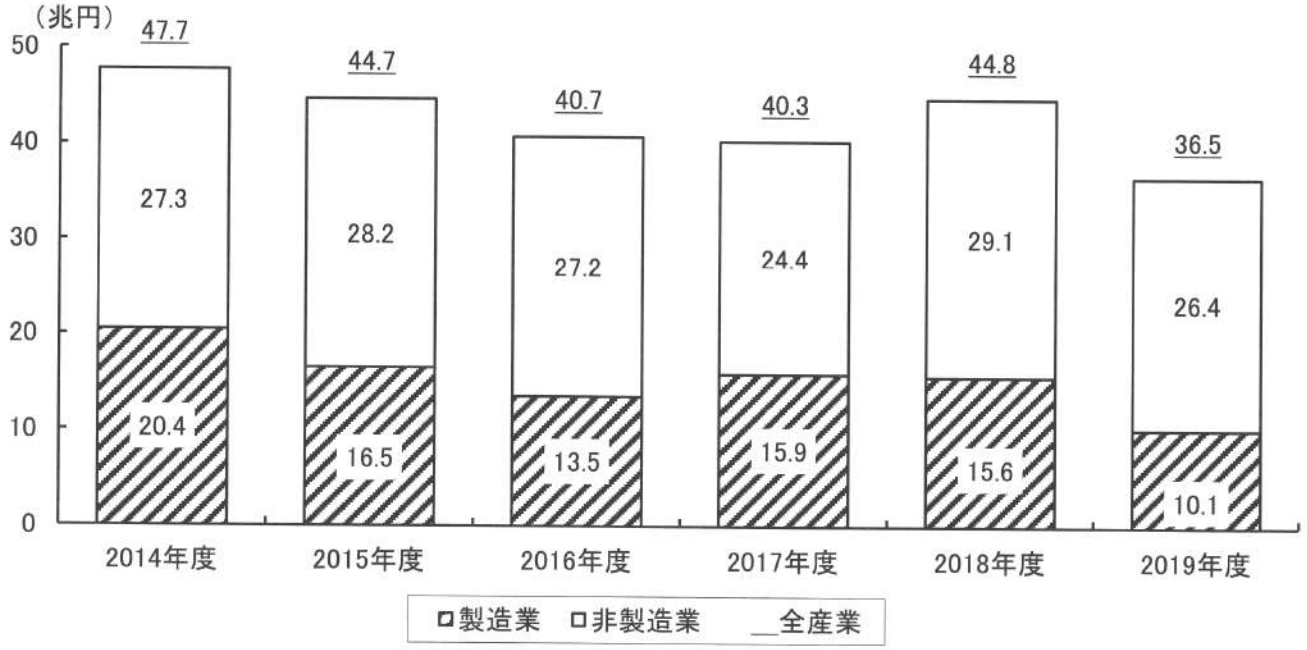
5-1 表　国内機能の上位 10 都道府県

順位	本社機能	営業・販売・マーケティング機能	研究開発機能	製造・加工機能	物流機能
1	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都
2	神奈川県	大阪府	神奈川県	神奈川県	神奈川県
3	大阪府	愛知県	大阪府	愛知県	大阪府
4	兵庫県	神奈川県	愛知県	大阪府	兵庫県
5	埼玉県	福岡県	埼玉県	埼玉県	千葉県
6	愛知県	兵庫県	茨城県	兵庫県	埼玉県
7	千葉県	埼玉県	千葉県	千葉県	愛知県
8	福岡県	北海道	兵庫県	静岡県	茨城県
9	静岡県	千葉県	静岡県	茨城県	福岡県
10	茨城県	広島県	福岡県	福岡県	静岡県

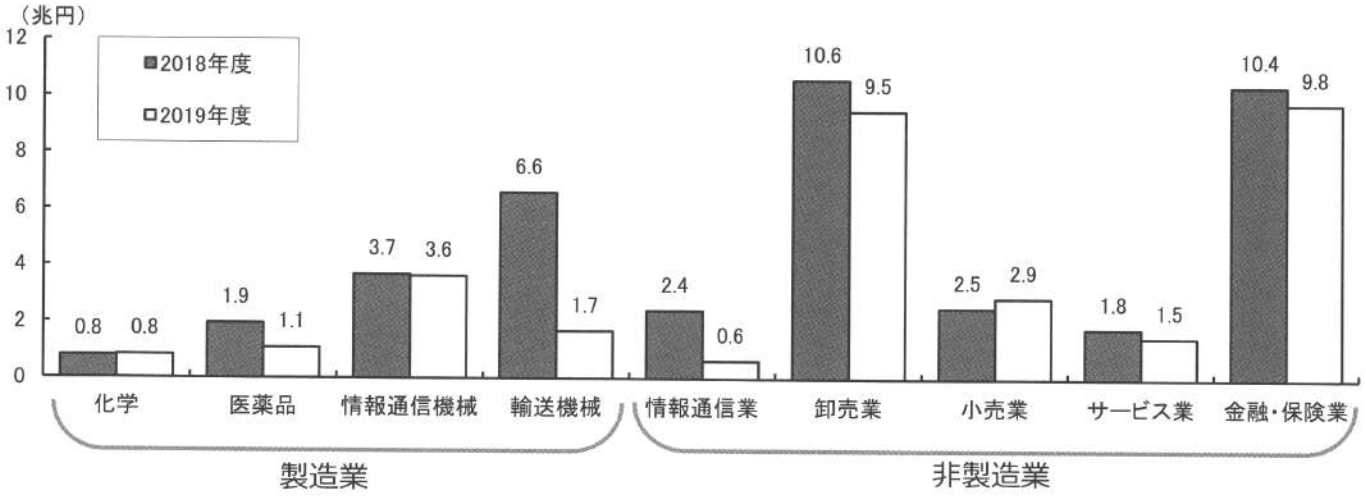
６．売上高・輸出高・外国側出資者への売上高の状況

・売上高は、前年・当年とも回答のあった企業間での比較では前年度比▲1.1%減少。うち、製造業が▲3.2%減少、非製造業が同▲0.3%減少となった。業種別にみると、製造業では情報通信機械が同▲1.5%減少、非製造業では金融・保険業が同▲5.6%減少となった。
・他方、当年の回答総額は 36.5 兆円（前年度比▲18.3%減少）、製造業が 10.1 兆円（同▲35.1%減少）、非製造業が 26.4 兆円（同▲9.4%減少）となった（6-1 図、6-1 表）。業種別にみると、製造業では情報通信機械が最も多く 3.6 兆円（同▲1.6%減少）、非製造業では金融・保険業が最も多く 9.8 兆円（同▲6.0%減少）となった（6-2 図）。
・輸出高は、前年・当年とも回答のあった企業間での比較では前年度比▲6.2%の減少となった。
・他方、当年の回答総数では 3.9 兆円、前年度比▲33.9%減少した（6-1 表）。
・売上高に占める外国側筆頭出資者への輸出高の割合は、製造業では 0.9%で、前年度から 0.1%ポイント増加、非製造業では 0.5%となり同 0.2%ポイント増加。母国籍別にみると、アジア系企業が 1.1%、同 0.4%ポイント増加（6-1 表）となった。

6-1 図　売上高



6-2 図　主要業種別売上高



6-1 表　売上高、輸出高、外国側筆頭出資者への輸出高及び売上高に占める割合

（単位：億円、%）

	売上高		輸出高		外国側筆頭出資者への輸出高	
	2019年度	前年度比	2019年度	前年度比	2019年度	前年度比
全産業/世界計	365,472	▲ 18.3	38,908	▲ 33.9	2,261	9.7
製造業	101,367	▲ 35.1	30,888	▲ 38.9	907	▲ 23.4
非製造業	264,105	▲ 9.4	8,020	▲ 3.7	1,353	54.5
アメリカ系企業	106,029	▲ 17.2	7,988	109.8	357	▲ 29.1
アジア系企業	111,968	▲ 1.9	15,377	▲ 11.0	1,184	58.5
ヨーロッパ系企業	126,752	▲ 32.6	7,085	▲ 77.1	646	▲ 16.0

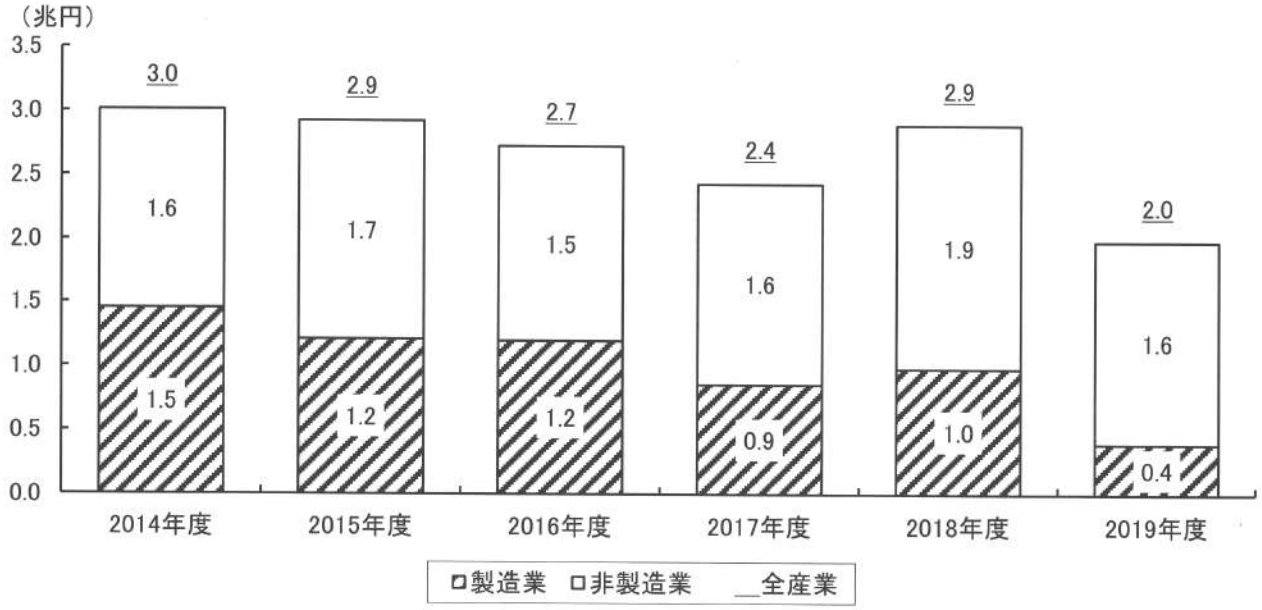
（単位：%、%ポイント）

	売上高に占める外国側筆頭出資者への輸出高の割合		
	2018年度	2019年度	%ポイント差
全産業/世界計	0.5	0.6	0.1
製造業	0.8	0.9	0.1
非製造業	0.3	0.5	0.2
アメリカ系企業	0.4	0.3	▲ 0.1
アジア系企業	0.7	1.1	0.4
ヨーロッパ系企業	0.4	0.5	0.1

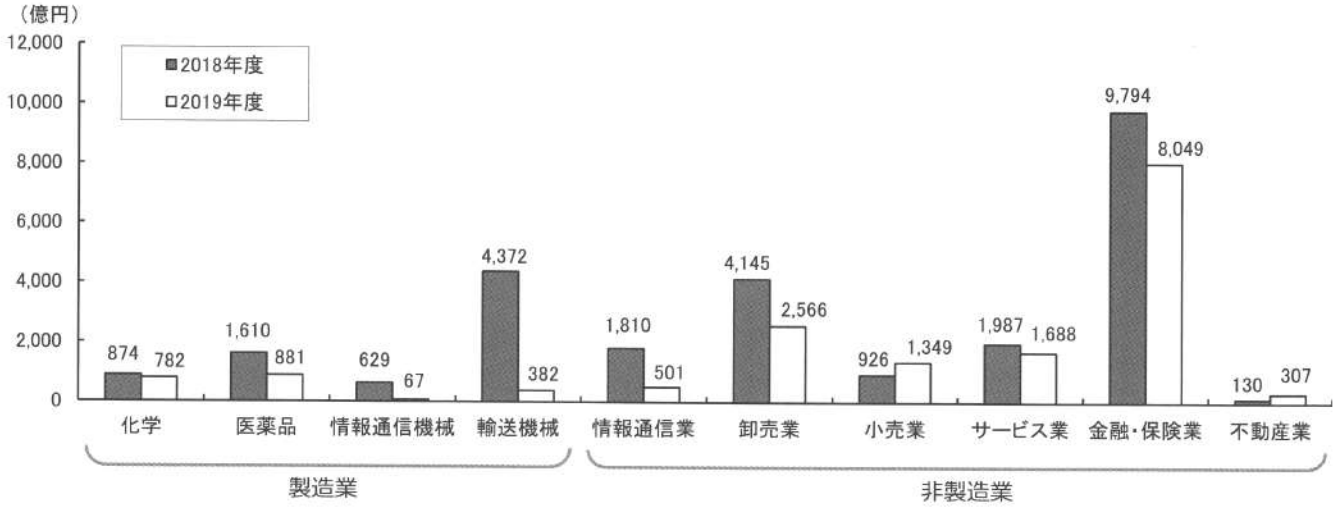
7．利益の状況

・経常利益は、前年・当年とも回答のあった企業間での比較では、前年度比▲4.4%減少。うち、製造業は同▲9.1%減少、非製造業は同▲3.1%減少となった。
・業種別にみると、製造業最多の化学が同▲13.3%減少し、非製造業最多の金融・保険業は同▲13.3%減少した。
・他方、回答総額は 2.0 兆円（前年度比▲31.4%減少）、製造業が 0.4 兆円（同▲60.0%減少）、非製造業が 1.6 兆円（同▲16.8%減少）となった（7-1 図）。
・業種別にみると、製造業では医薬品が最も多く 881 億円（同▲45.3%減少）、非製造業では、金融・保険業が最も多く 8,049 億円（同▲17.8%減少）だった（7-2 図）。
・金融・保険業を除く売上高経常利益率（注 1）は 4.7%（前年度比▲0.9%ポイント減少）。全法人企業を 0.1%ポイント下回っている（7-3 図）。
・母国籍別にみると、アメリカ系企業が 6.6%（対前年度▲1.5%ポイント減少）、ヨーロッパ系企業は 5.9%（同▲1.1%ポイント減少）、アジア系企業は 3.2%（同 0.8%ポイント増加）となった（6-4 図）。

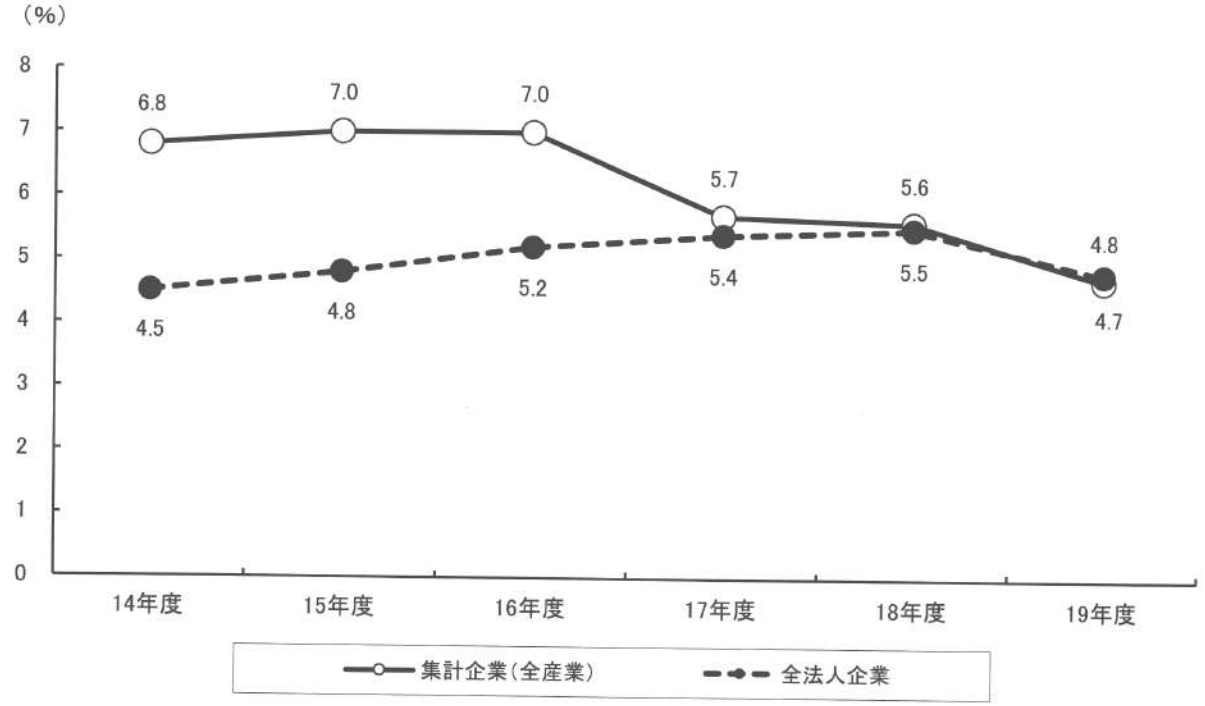
7-1 図　経常利益



7-2 図　主要業種別経常利益

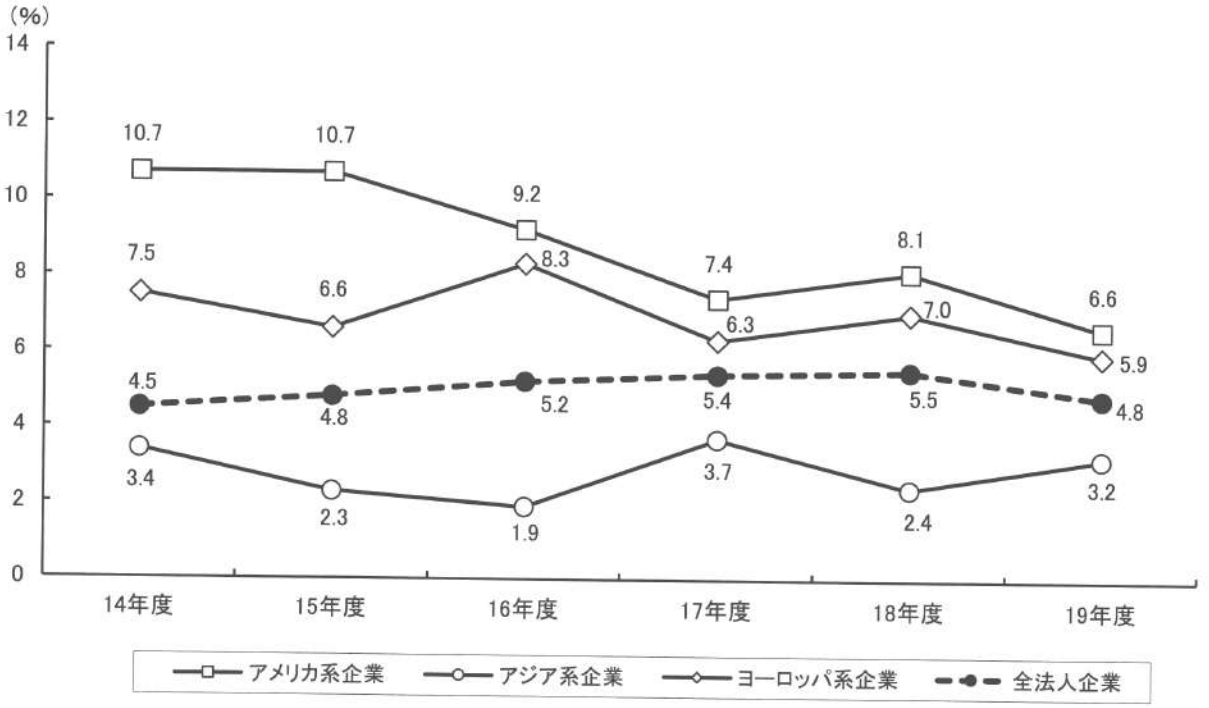


7-3 図　売上高経常利益率の推移



[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）
（注 1）売上高経常利益率 ＝ 経常利益／売上高×100.0
（注 2）全て金融・保険業を除いた値。

7-4 図　売上高経常利益率（母国籍別）

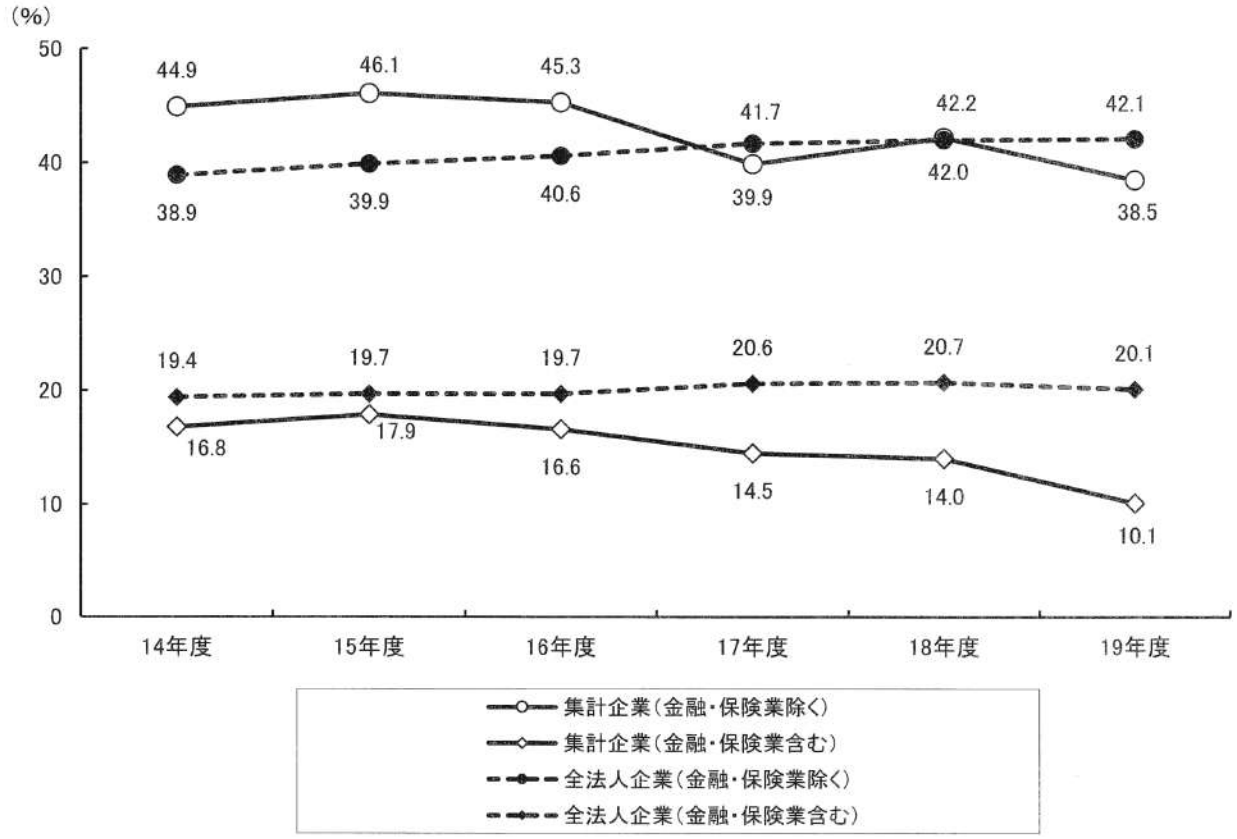


[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）
（注 1）売上高経常利益率 ＝ 経常利益／売上高×100.0
（注 2）全て金融・保険業を除いた値。

８．自己資本比率の状況

・自己資本比率（注）は 10.1%。全法人企業と比較すると、集計企業は 10.0%ポイント下回っている（8-1 図）。
・金融・保険業を除く自己資本比率は 38.5%。全法人企業と比較すると、集計企業は 3.6%ポイント下回っている（8-1 図）。

8-1 図　自己資本比率



［出典］全法人企業：法人企業統計（財務省）
（注）自己資本比率＝純資産／総資産×100.0

9．設備投資額の状況

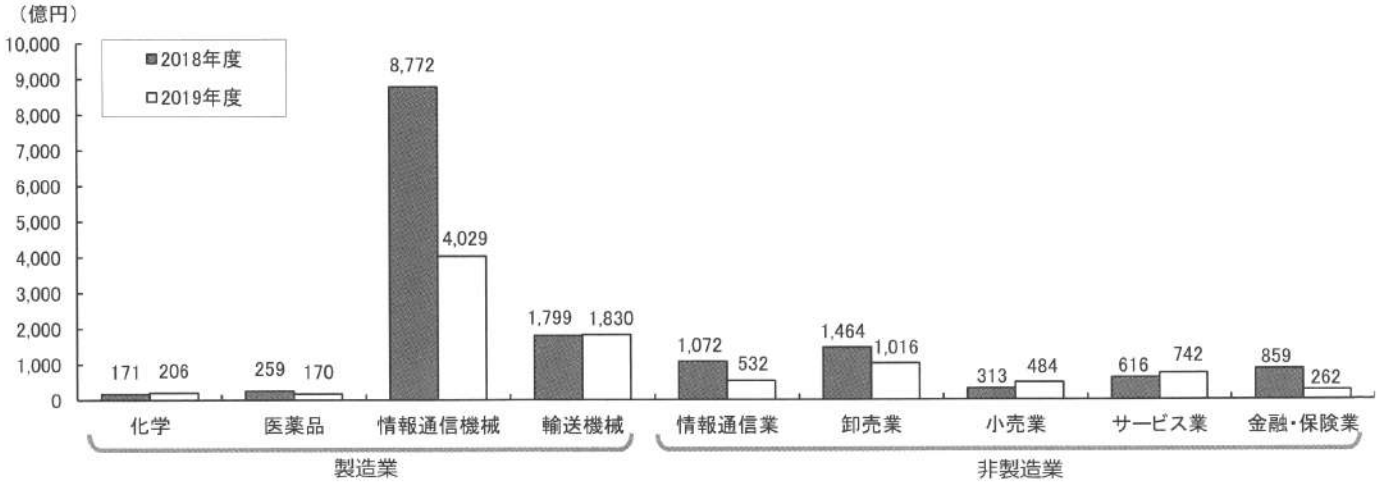
・設備投資額は、前年・当年とも回答のあった企業間での比較で前年度比▲35.2%減少。製造業は前年度比▲43.8%減少し、非製造業が同▲1.3%減少となった。
・業種別にみると、製造業で最多の情報通信機械では同▲57.1%減少、非製造業では卸売業が最多の同 6.6%増加となったが、情報通信業で同▲41.2%となった。
・他方、回答総額は 1.1 兆円（前年度比▲35.2%減少）、製造業は 7,459 億円（同▲40.2%減少）、非製造業は 3,900 億円（同▲23.1%減少）となった（9-1 図）。
・業種別にみると、製造業では情報通信機械が最も多く 4,029 億円（前年度比▲54.1%減少）、非製造業では卸売業が最も多く 1,016 億円（同▲30.6%減少）となった（9-2 図）。
・なお、全法人企業の設備投資額に占める本調査対象企業の設備投資額の割合は 2.5%（前年度比▲1.0%ポイント減少）となった（9-1 図）。

9-1 図　設備投資額



[出典]全法人企業：法人企業統計（財務省）

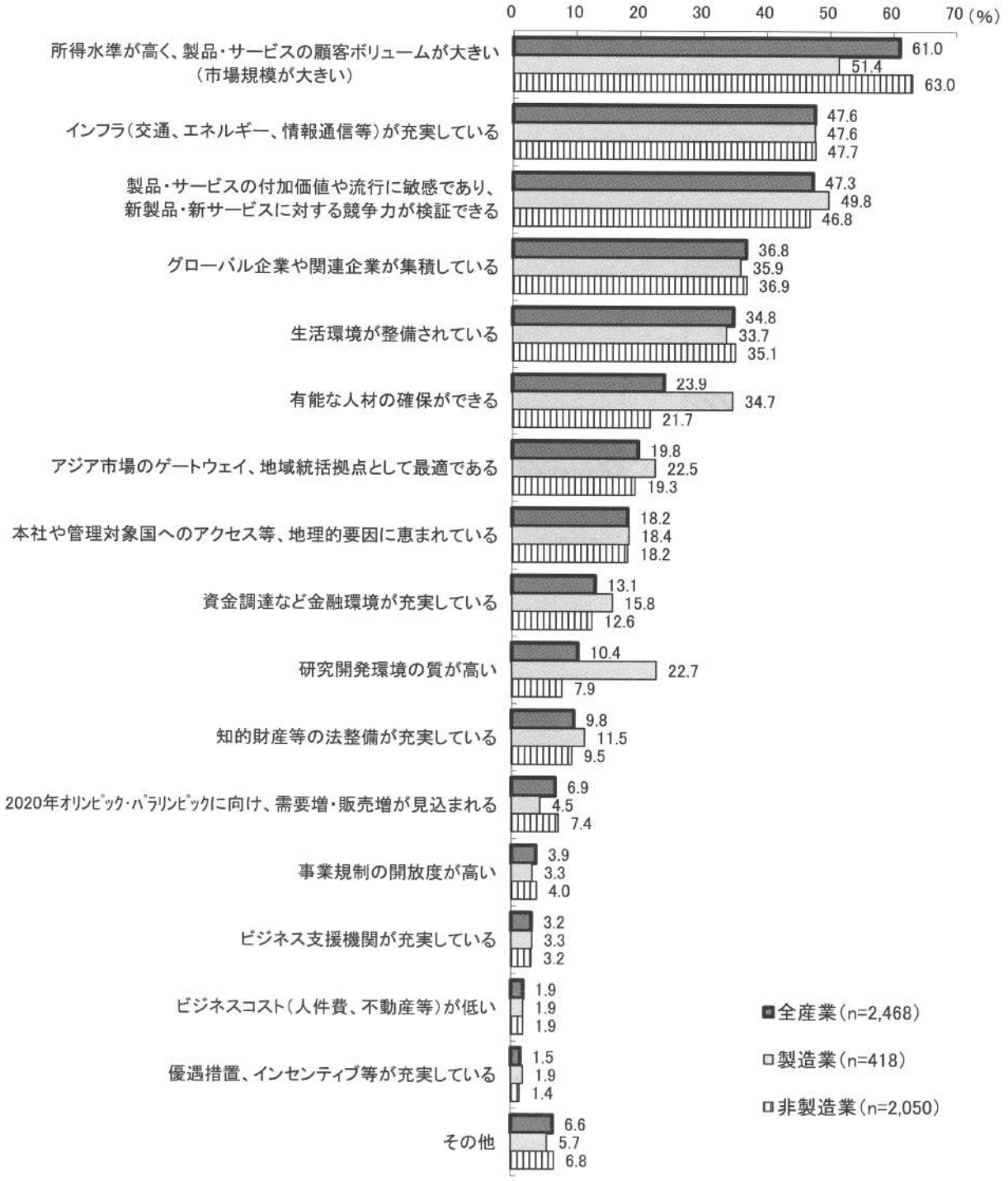
9-2 図　業種別設備投資額



１０－１．日本で事業展開する上での魅力

・日本で事業展開する上でのビジネス環境の魅力は、業種毎により様々であるが、全体としては前年調査に引き続き、「所得水準が高く、製品・サービスの顧客ボリュームが大きい」で６割（構成比 61.0%）となり、最も多かった。業種別でみると製造業の構成比が非製造業の構成比より低くなっている。
・「インフラ（交通、エネルギー、情報通信等）が充実している」（同 47.6%）、「製品・サービスの付加価値や流行に敏感であり、新製品・新サービスに対する競争力が検証できる」（構成比 47.3%）も５割近い企業が回答した。

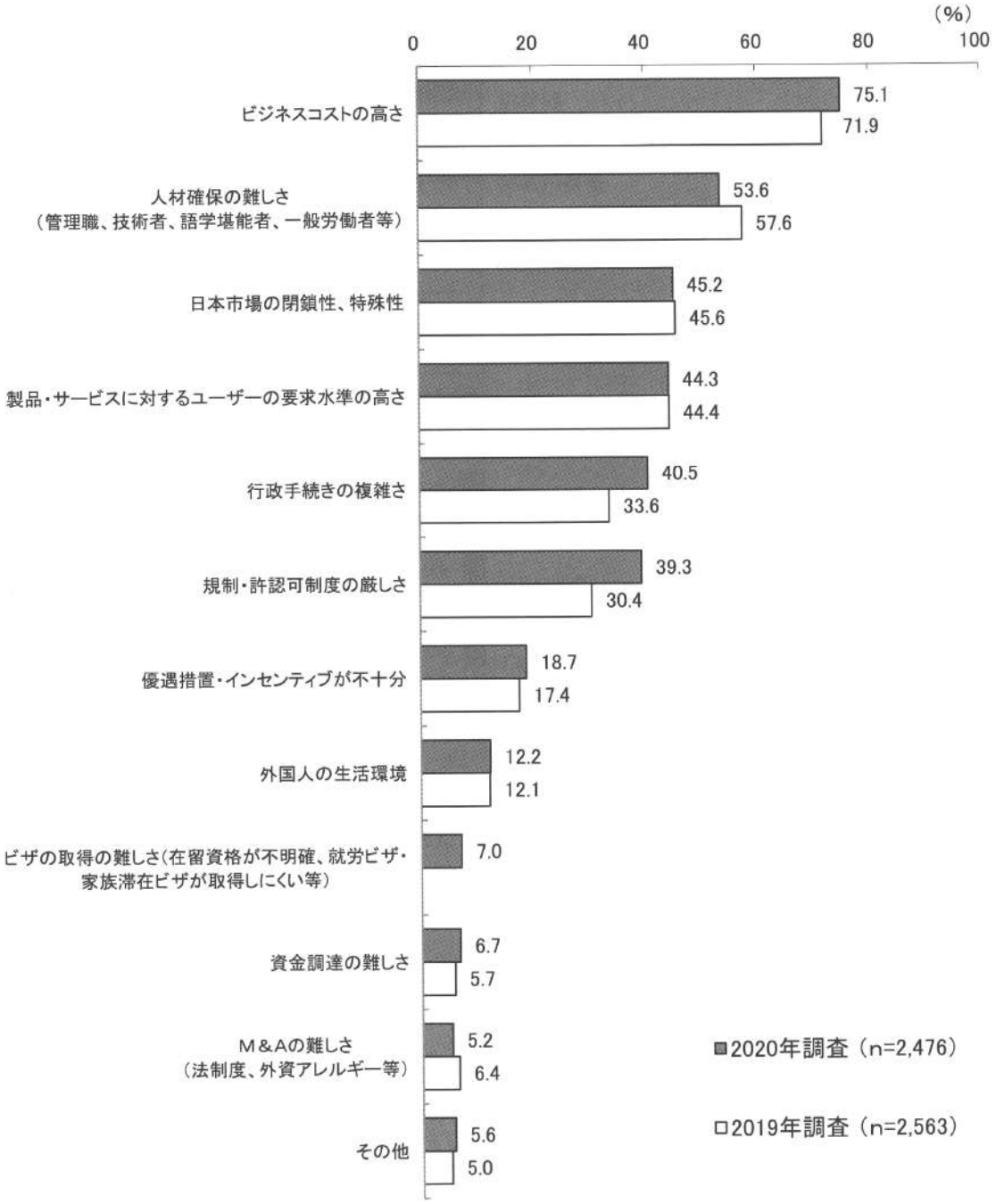
10-1 図　日本で事業展開する上での魅力（複数回答：上位５つまで）



１０－２．日本で事業展開する上での阻害要因

・日本で事業展開する上での阻害要因は、前年調査に引き続き、「ビジネスコストの高さ」が最も多く、約７割（構成比 75.1%）となり、前年調査と比べ 3.2%ポイント増加した。
・次いで「人材確保の難しさ」（構成比 53.6%）、「日本市場の閉鎖性、特殊性」（同 45.2%）、「製品・サービスに対するユーザーの要求水準の高さ」（同 44.3%）となった。なお、近年増加傾向だった「人材確保の難しさ」は前年調査と比べ▲4.0%ポイント減少した。

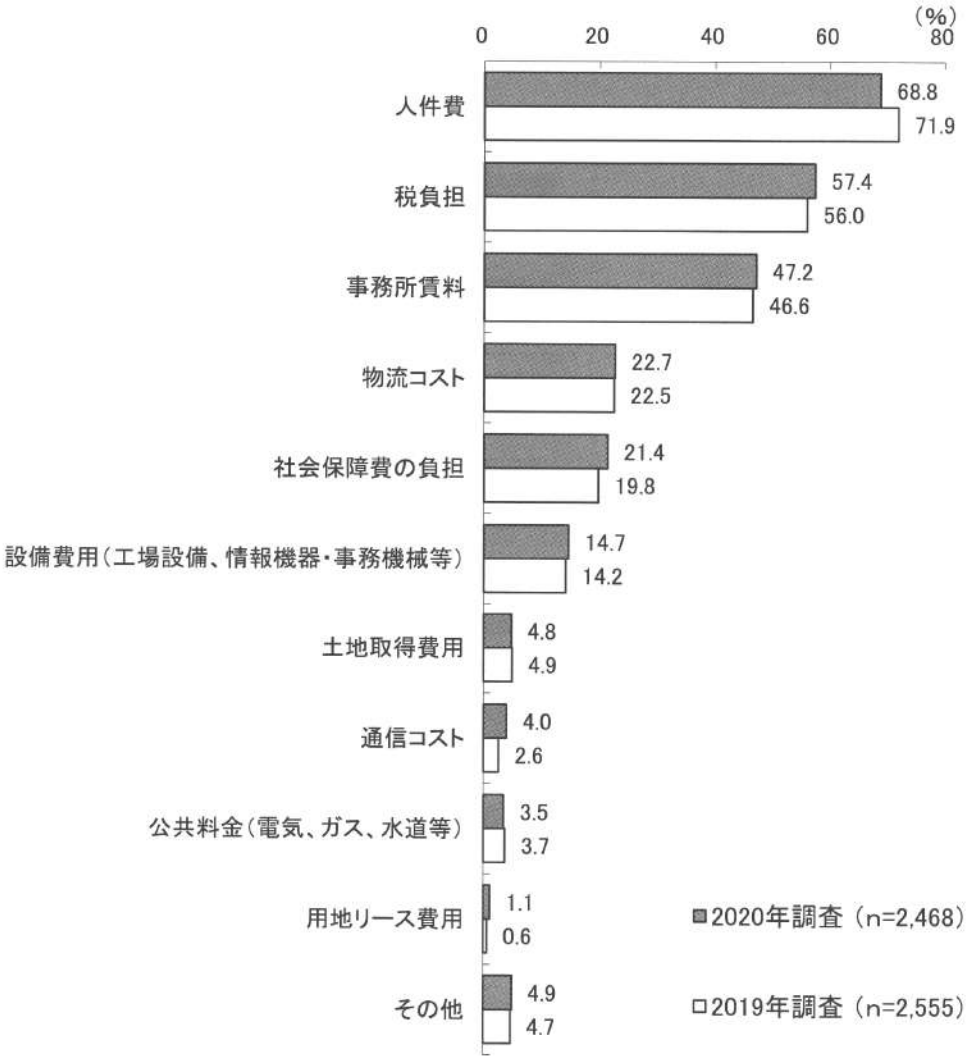
10-2 図　日本で事業展開する上での阻害要因（複数回答：上位５つまで）



１１．日本のビジネス（事業活動）コストにおける阻害要因

・ 日本のビジネス（事業活動）コストにおける阻害要因は、前年調査に引き続き、「人件費」と回答した企業が約７割（構成比 68.8%）と最も多かった。ただし前年調査と比べ▲3.1%ポイント減少した。次いで「税負担」（同 57.4%）、「事務所賃料」（同 47.2%）となった。

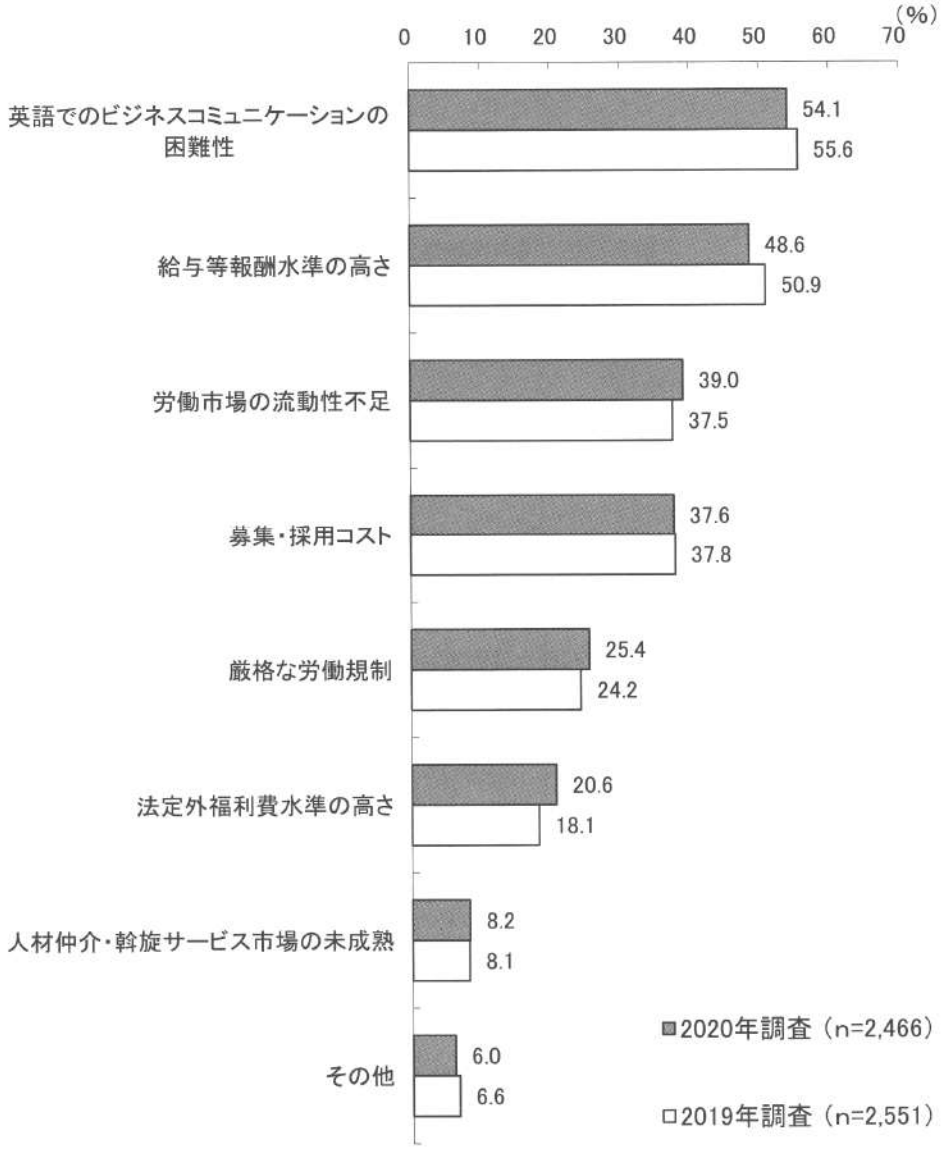
11-1 図　ビジネスコストにおける阻害要因（複数回答：上位３つまで）



１２－１．日本人の人材を確保する上での阻害要因

・日本人の人材確保上の阻害要因は、「英語でのビジネスコミュニケーションの困難性」（構成比 54.1%）が最も多く、前年調査と比べ▲1.5%ポイント減少した。
・「給与等報酬水準の高さ」（構成比 48.6%）、「労働市場の流動性不足」（同 39.0%）、「募集・採用コスト」（同 37.6%）、「厳格な労働規制」（同 25.4%）、「法定外福利費水準の高さ」（同 20.6%）がこれらに続いた。

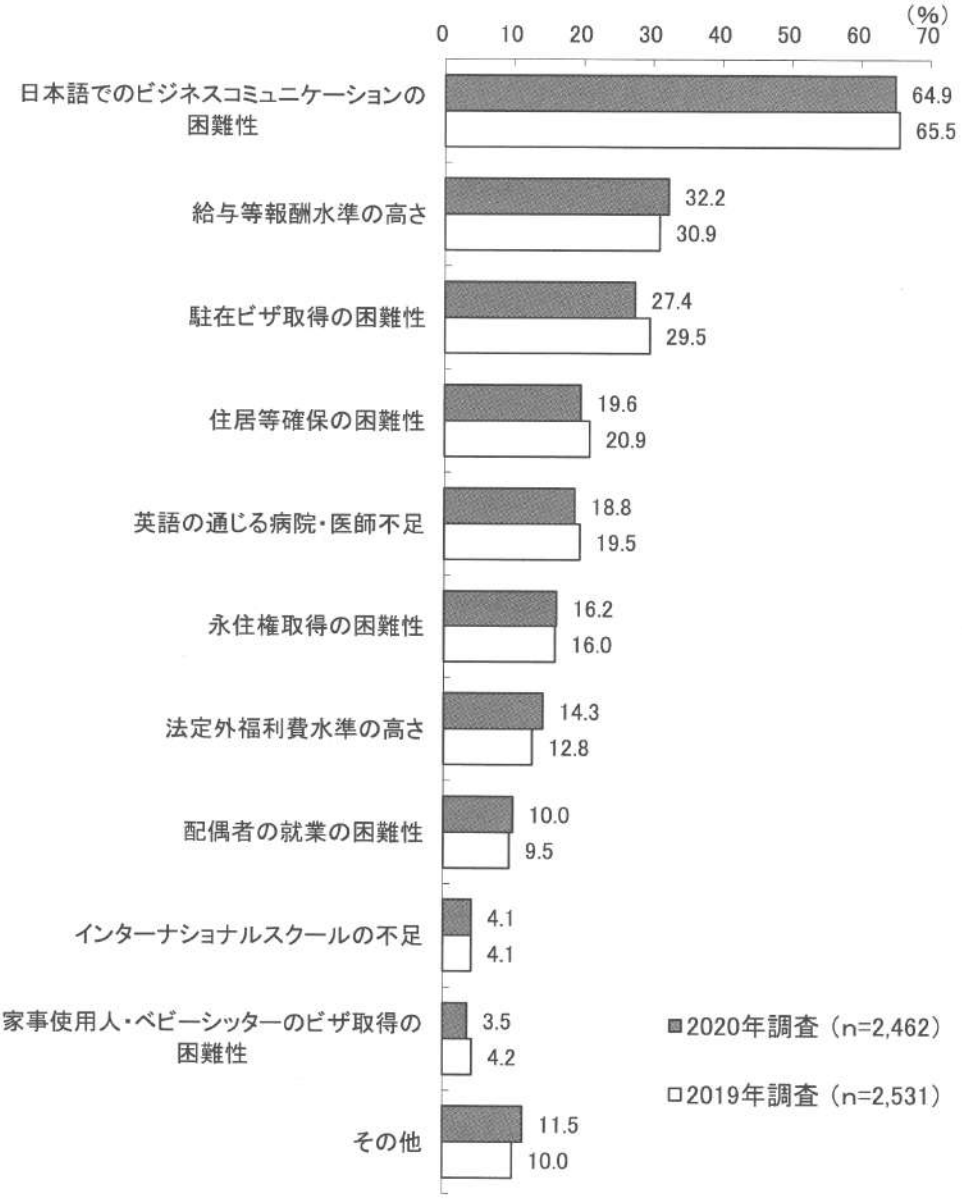
12-1 図　日本人の人材確保上の阻害要因（複数回答：上位３つまで）



１２－２．外国人を雇用する上での阻害要因

・外国人を雇用する上での阻害要因は、前年調査に引き続き、「日本語でのビジネスコミュニケーションの困難性」と回答した企業が約６割（構成比 64.9%）となり最も多かった。
・次いで「給与等報酬水準の高さ」（構成比 32.2%）、「駐在ビザ取得の困難性」（同 27.4%）、「住居確保の困難性」（同 19.6%）となった。

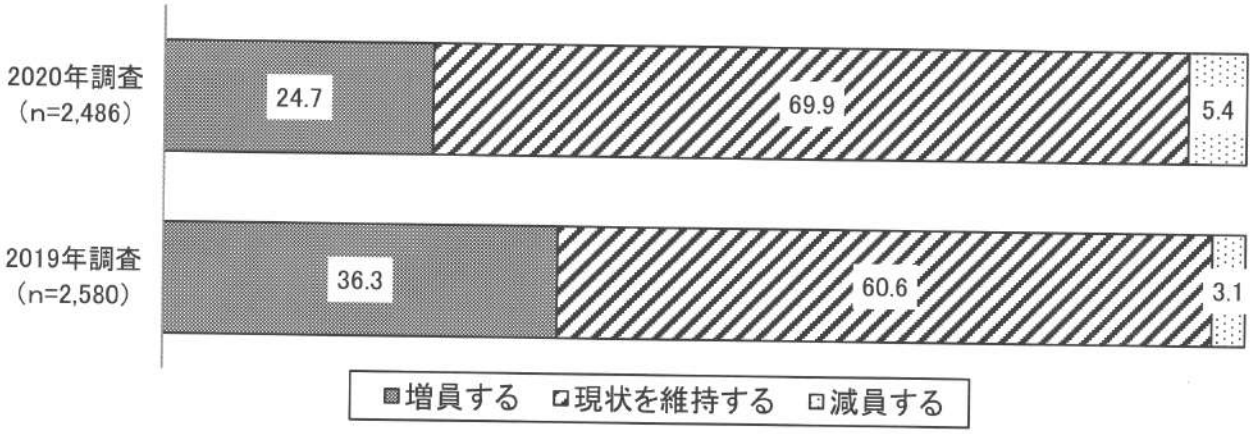
12-2 図　外国人を雇用する上での阻害要因（複数回答：上位３つまで）



１３．今後１年間の雇用見通し

・外資系企業における今後１年間の雇用見通しは、前年調査に引き続き、「現状を維持する」と回答した企業が約７割（構成比 69.9%）と最多。また「増員する」と回答した企業が同 24.7%、「減員する」と回答した企業は同 5.4%となった。

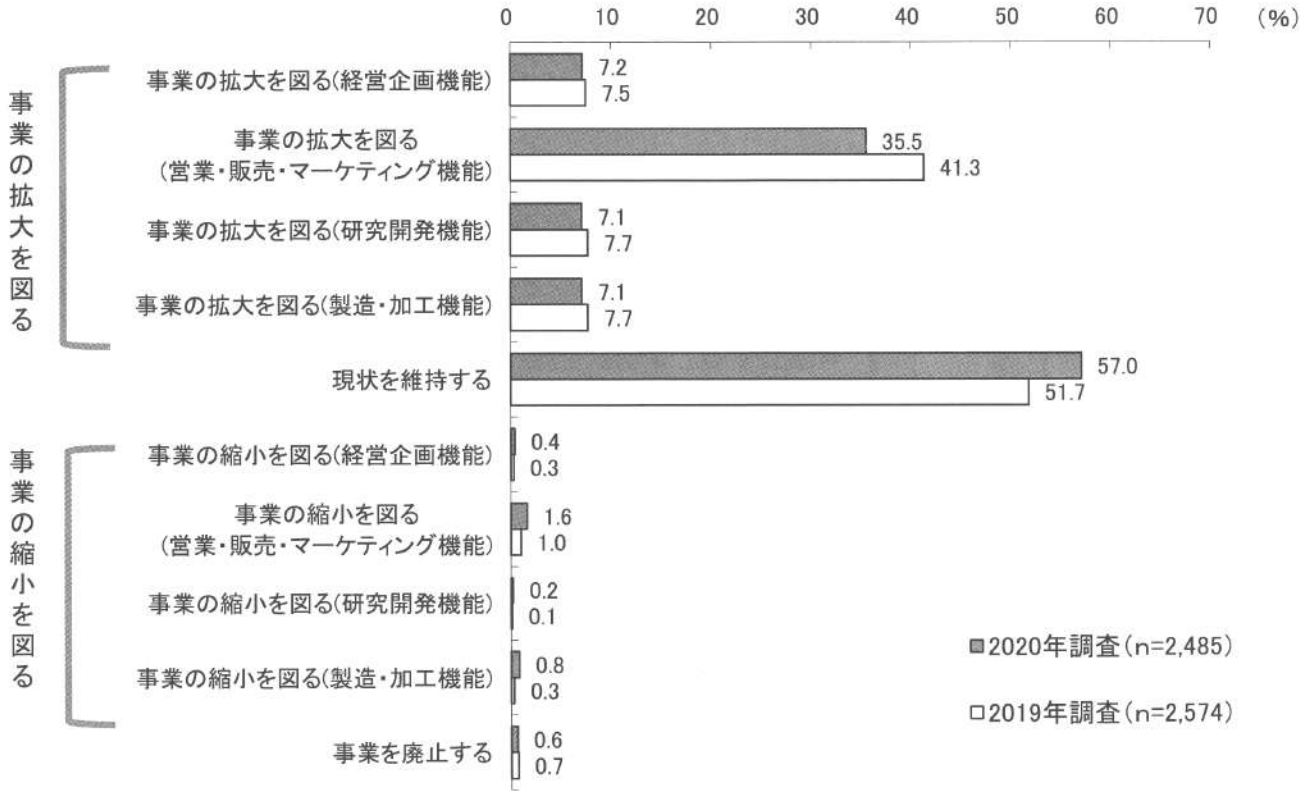
13-1 図　今後１年間の雇用見通し



１４．日本での今後の事業展開

・日本での今後の事業展開は、「現状を維持する」と回答した企業が構成比 57.0%と最も多かった。
・次いで「事業の拡大を図る」のうち「営業・販売・マーケティング機能」が多く、35.5%であった。

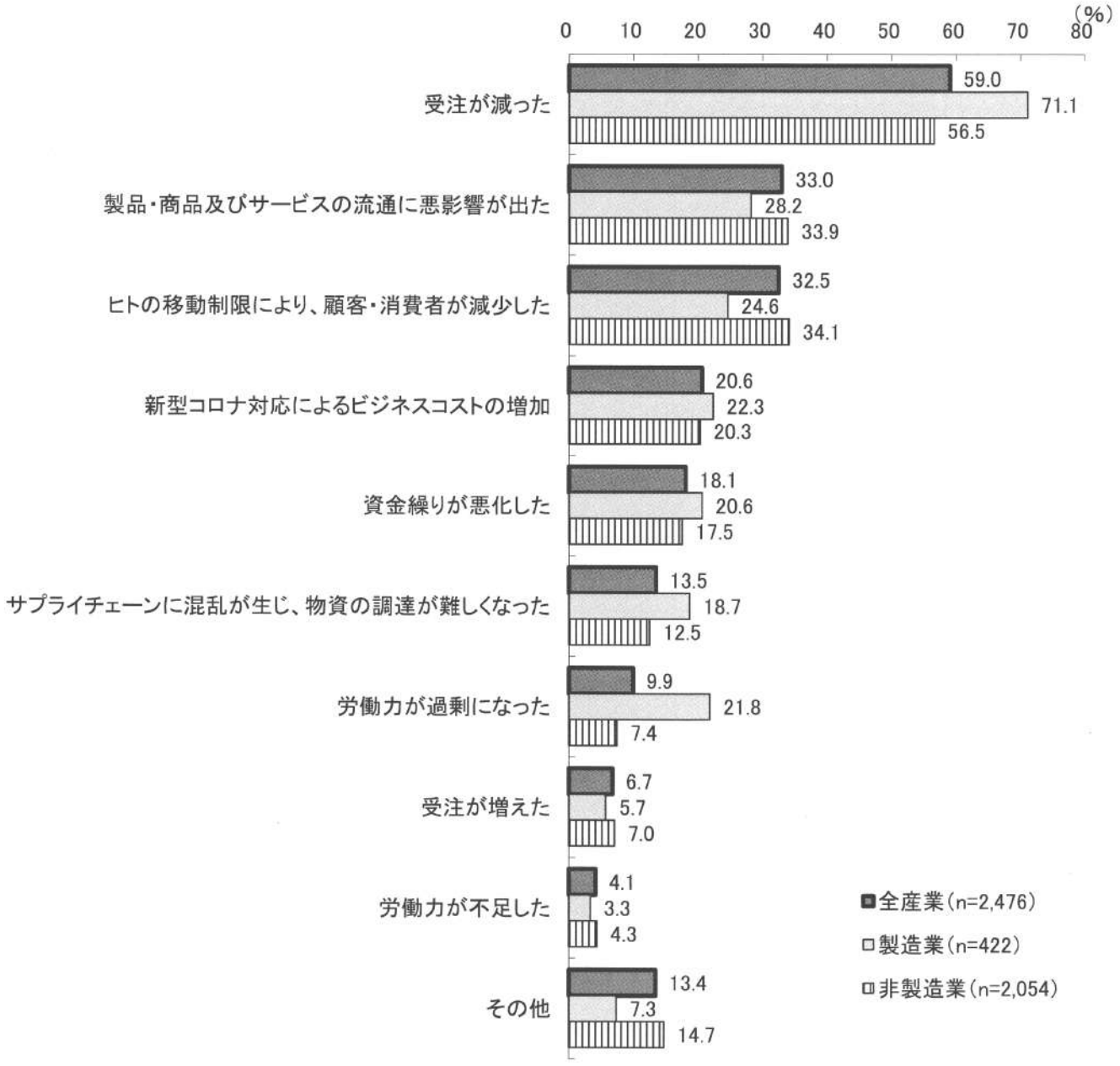
14-1 図　日本での今後の事業展開



１５－１．新型コロナウイルスによる自社ビジネスへの影響

・新型コロナウイルスによる自社ビジネスへの影響は、「受注が減った」で約 6 割（構成比 59.0%）となり、最も多かった。業種別でみると製造業の構成比が非製造業の構成比より高くなっている。
・次いで「製品・商品及びサービスの流通に悪影響が出た」（同 33.0%）、「ヒトの移動制限により、顧客・消費者が減少した」（同 32.5%）、「新型コロナ対応によるビジネスコストの増加」（同 20.6%）と続いた。

15-1 図　新型コロナウイルスによる自社ビジネスへの影響



１５－２．新型コロナウイルスの影響が続く場合のビジネス上の課題

・新型コロナウイルスの影響が続く場合の日本におけるビジネス上の課題は、「顧客・消費者の維持」で６割（構成比 64.4%）となり、最も多かった。
・次いで「新規顧客・消費者の確保・獲得」（同 61.9%）、「デジタル技術をとおしたコミュニケーション」（同 33.3%）、「人材の確保」（同 17.4%）と続いた。

15-2 図　新型コロナウイルスによる自社ビジネスへの影響

